



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社 星医療酸器 上場取引所 東  
 コード番号 7634 URL http://www.hosi.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)星 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)岡田 利夫 (TEL)03(3899)2101  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,752	△1.5	1,058	△6.0	1,081	△5.9	669	△3.2
25年3月期	8,886	2.8	1,126	0.3	1,150	1.3	691	4.0
(注) 包括利益	26年3月期		692百万円(△3.0%)		25年3月期		713百万円(7.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	202.68	—	7.7	8.9	12.1	
25年3月期	209.11	—	8.5	9.6	12.7	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	12,216	9,109	73.2	2,706.14		
25年3月期	12,037	8,519	69.4	2,528.24		
(参考) 自己資本	26年3月期		8,939百万円	25年3月期		8,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,004	△249	△523	5,874
25年3月期	1,075	△258	△589	5,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	132	19.1	1.6
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	165	24.7	1.9
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		18.6	

26年3月期期末配当の内訳(普通配当20円、記念配当10円)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	5.6	520	10.3	530	10.3	320	11.9	96.87
通期	9,400	7.4	1,160	9.5	1,180	9.1	710	6.0	214.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	3,601,681株	25年3月期	3,601,681株
② 期末自己株式数	26年3月期	298,250株	25年3月期	297,988株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,303,608株	25年3月期	3,306,262株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,424	3.6	714	△3.6	887	△0.4	550	3.0
25年3月期	7,168	△2.0	741	△1.3	891	0.3	534	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	166.53	—
25年3月期	161.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	10,641		7,418	69.7			2,245.60	
25年3月期	10,392		6,980	67.2			2,113.03	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,418百万円 25年3月期 6,980百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,700	2.1	410	9.9	250	11.5	75.68	
通期	7,700	3.7	950	7.1	570	3.6	172.55	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の財政・金融政策の効果などを背景に、企業マインドや個人消費に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復局面にありました。

当医療ガス業界においては、業界内の競争激化に加え、医療機関経営の効率化や医療技術の進歩による入院日数の短期化等もあり、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、グループ各社との効率的な連携を図りつつ現状の経営基盤の拡充を図るとともに、国の在宅医療促進政策を加味して、自社開発製品「パレッツ」(無線通信機能を搭載した在宅酸素療法用酸素供給装置に付随する製品)を本格投入するとともに、在宅医療や介護福祉関連など多岐にわたる分野における取扱業務の多様化推進と、経営環境に即した柔軟な経営、並びに社会貢献を念頭に営業力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は8,752百万円(前期比1.5%減)と減収、利益面では、営業戦略強化に伴う販売管理費の増加、燃料費等のコスト上昇の影響もあり、連結営業利益は1,058百万円(前期比6.0%減)、連結経常利益は1,081百万円(前期比5.9%減)、連結当期純利益は669百万円(前期比3.2%減)と減益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ①医療用ガス関連事業

当部門は、薬剤や医療機器の進歩、並びに患者様の身体的負担を軽減する医療技術の浸透などにより、術後のケアが短期間となり、従来に比して入院日数が減少していることから、医療用ガスの消費量は鈍化の傾向にあります。

このような環境を踏まえ、医療用ガスの生産性と収益性のバランスを考慮し、安定供給を旨とし、新規取引先の開拓と既存取引先への高付加価値サービスの提供に注力した結果、売上高は3,356百万円(前期比0.9%増)、一方セグメント利益は404百万円(前期比0.6%減)となりました。

#### ②在宅医療関連事業

当部門は、当社グループが、以前より重点的に注力しており、収益源の要の一つとして成長しつつあります。患者様の日常生活を将来にわたってトータルサポートすることを目的に開発した「パレッツ」の出荷数も順調に推移しました。また、人工呼吸器やCPAP(持続陽圧呼吸療法:閉塞型無呼吸症に対応する機器)と併せ、当社グループの知名度の向上と販売強化に努めた結果、売上高は3,311百万円(前期比4.2%増)、一方セグメント利益は520百万円(前期比3.5%減)となりました。

#### ③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、メンテナンス・工事の両部門において、多くの医療機関で耐震補強工事及び老朽化による増改築工事の需要が堅調に推移し一層の営業努力を継続したものの、工期のずれ込みの影響もあり、売上高は777百万円(前期比29.4%減)、セグメント利益は67百万円(前期比50.0%減)となりました。

#### ④介護福祉関連事業

当部門は、在宅並びに医療機関・医療施設等へ取扱商品の販売やレンタルをおこなっております。現在注力中の「プロファンド」(歩行困難な方も、自身の両足でペダルを漕ぐことができ、リハビリ効果も期待できる足漕ぎ車椅子)が好評につき、伸張が見込まれるところです。業績につきましては拡販に努めた結果、レンタル部門は堅調に推移したものの、販売部門が若干低調であったため、売上高は456百万円(前期比2.1%減)、一方セグメント利益は55百万円(前期比3.9%増)となりました。

#### ⑤施設介護関連事業

有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」(東京都杉並区)は、高度なサービスの提供と居宅介護支援事業者並びに病院の医療相談室へのアプローチが奏功し、入居率は増加傾向にあります。

通所介護施設は「あしつよ・文京」(東京都文京区)に続き、平成26年2月に「あしつよ・巣鴨」(東京都豊島区)を開設し、業務範囲の更なる拡大を図りました。それらの結果、売上高は257百万円(前期比30.8%増)と増収でしたが、利益面ではセグメント損失65百万円(前期セグメント損失78百万円)となりました。

今後の見通しについては、各種経済対策の効果の発現を背景に景気は回復基調が続くことが予想されるものの、消費税増税やエネルギーコスト高騰の影響など、先行きは不透明な状況であります。

このような認識のもと当社グループは、効率的な経営資源の配分と企業体力の増強、更には企業価値並びに社会貢献の向上に努めてまいります。

次期の業績予想については、売上高9,400百万円（前期比7.4%増）、営業利益1,160百万円（前期比9.5%増）、経常利益1,180百万円（前期比9.1%増）、当期純利益710百万円（前期比6.0%増）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当連結会計年度末の流動資産は7,746百万円（前連結会計年度末比65百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が231百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が120百万円、未成工事支出金が75百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は4,470百万円（前連結会計年度末比113百万円増）となりました。これは主に投資有価証券が51百万円増加したほか、退職給付に係る資産を92百万円計上したこと等によるものであります。

#### （負債）

当連結会計年度末の流動負債は2,449百万円（前連結会計年度末比214百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が112百万円、賞与引当金が33百万円、設備関係支払手形が26百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は658百万円（前連結会計年度末比196百万円減）となりました。これは主に長期借入金117百万円、リース債務が26百万円、役員退職慰労引当金が27百万円減少したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末の純資産は、9,109百万円（前連結会計年度末比589百万円増）となりました。これは主に当期純利益669百万円の計上と、配当金の支払による減少132百万円等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は231百万円増加し、当連結会計年度末残高は、5,874百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は1,004百万円（前期比71百万円減）となりました。

これは税金等調整前当期純利益が1,071百万円（前期比77百万円減）となり、減価償却費405百万円、法人税等の支払額421百万円（前期比121百万円減）があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は249百万円（前期比8百万円減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出214百万円（前期比24百万円増）及び投資有価証券の取得による支出20百万円（前期比126百万円減）があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は523百万円（前期比65百万円減）となりました。

これは、リース債務の返済による支出271百万円（前期比24百万円減）、長期借入金の返済による支出117百万円及び配当金の支払額133百万円があったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	69.6	67.6	65.7	69.4	73.2
時価ベースの自己資本比率	65.0	62.5	60.7	67.5	77.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	26.1	92.0	60.9	65.5	53.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	196.3	122.5	128.3	126.3	172.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、期末連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※4. 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、期末連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当・期末配当ともに取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針に、一株当たり20円の間配当、30円の期末配当（普通配当20円、記念配当10円）による年間50円となる予定です（連結配当性向24.7%）。次期の配当については中間20円、期末20円の年間40円を予定しております（予想配当性向18.6%）。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していくことといたします。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

①法的な規制について

当社グループの主要取扱商品である医療用ガスは、薬価基準に収載されております。薬価基準は、医療保険で利用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガス配管設備の施工・メンテナンス、在宅酸素発生器等のレンタル、介護福祉関連機器のレンタル及び販売については、各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令の改正等に伴い経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②告示価額制度について

当社グループは売上高に占める医療用ガスの割合が3分の1超であり、薬価の改訂により単価は引き下げ傾向にあります。将来において主力製品の単価に引き下げが発生した場合、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③全国展開について

各事業所・営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが当初計画より遅れた場合、当社グループの利益の低下になり経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④安全について

当社グループは、高圧ガス保安法に則り医療用ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生し生産量が低下した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業投資について

当社グループは、近年積極的なM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画から乖離した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社星医療酸器）、連結子会社6社及び非連結子会社1社で構成されており、事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（医療用ガス関連事業）

当部門は、当社、㈱星医療酸器関西及び㈱星医療酸器東海が、医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である㈱エイ・エム・シー（東京都）、㈱アイ・エム・シー（茨城県）、㈱ケイ・エム・シー（神奈川県）で行っております。

（在宅医療関連事業）

当部門は、当社、㈱星医療酸器関西及び㈱星医療酸器東海が、在宅酸素発生器等のレンタル業務を行っております。当社が在宅酸素発生器等の仕入を行い、㈱星医療酸器関西及び㈱星医療酸器東海にリースしております。

（医療用ガス設備工事関連事業）

当部門は、当社、㈱星医療酸器関西、㈱星医療酸器東海及び㈱星エンジニアリングが、医療用ガス配管設備の工事・メンテナンスを行っており、㈱星エンジニアリングに外注しております。

（介護福祉関連事業）

当部門は、当社、㈱星医療酸器関西及び㈱星医療酸器東海が、介護福祉関連機器等のレンタル業務及び販売を行っております。

（施設介護関連事業）

当部門は、当社が有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）、通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）及び「あしつよ・巣鴨」（東京都豊島区）を運営しております。

（その他事業）

当部門は、当社が看護学校関連商品の販売を行っております。また、当社、㈱星医療酸器関西及び㈱星医療酸器東海が、医療器具関連商品の販売を行っております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域医療に奉仕する」を経営理念として、人の命を支える医療用ガスを「できるだけ早く、そして確実に」お届けすることを基本に、常に社会が必要とすること、ユーザーが求めているものを敏感にキャッチし、それに応える高品質なサービスを提供していくことを第一義に取り組んでおります。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、数値目標として以下の指標を設定し、この達成に向け進んでおります。

売上高経常利益率は、12.5%を目標として、安定かつ継続的に収益性を確保し株主の皆様へ還元し、株主資本比率は、連結・単体ベースともに70%を数値目標として更なる企業基盤の安定性を継続してまいります。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は、医療用ガスの安定収益をベースとして成長する在宅酸素市場で、シェアアップするとともに業界再編が進んでいる中でM&Aを含め更なる拡大を行ってまいりました。今後とも介護保険の充実を勘案し成長市場である介護福祉事業の拡充と、今後の高齢化社会に対応した事業展開を進めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の課題としましては、当業界を取り巻く環境も目まぐるしく変化する状況の中、国の政策も「訪問診療」や「訪問介護」等の在宅医療分野へ軸足が移りつつある点を視野に、当社の今後の営業指針をより一層明確にして活動を遂行していく重要性が増加してくるものと認識しております。

そのような状況を踏まえ、改めて原点に戻り、各営業拠点の収益構造や当該地区のマーケット等を、従来にも増して精緻に分析を行い、より一層収益向上に寄与する地区並びに業務に関して集中的に経営資源を投入するとともに、全社員における商品知識の確実な習得、並びに各種ニーズへの対応力をさらに進めるべく、引続き社員教育にも努め、屈強な企業体質の構築を図ってまいります。

また、在宅医療関連事業並びに介護福祉関連事業の取引基盤拡大や有料老人ホームの入居者確保に注力するとともに、今期新設した通所介護施設などを含め、新たな取扱業務や取扱商品の多様化を図るなど、グループ全体の収益源の多角化に向けた施策を実施して、企業価値並びに社会貢献度の向上に努める所存であります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,643,150	5,874,716
受取手形及び売掛金	1,734,131	1,613,729
商品及び製品	77,154	71,086
未成工事支出金	87,566	11,691
原材料及び貯蔵品	26,097	23,610
繰延税金資産	78,020	77,160
その他	41,567	79,634
貸倒引当金	△6,957	△5,343
流動資産合計	7,680,730	7,746,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,289,303	1,345,729
減価償却累計額	△695,312	△737,510
建物及び構築物(純額)	593,991	608,219
機械装置及び運搬具	354,505	374,259
減価償却累計額	△315,752	△323,033
機械装置及び運搬具(純額)	38,753	51,225
工具、器具及び備品	1,978,745	2,015,217
減価償却累計額	△1,706,291	△1,726,546
工具、器具及び備品(純額)	272,453	288,671
土地	1,870,975	1,870,975
リース資産	803,232	755,742
減価償却累計額	△432,412	△396,598
リース資産(純額)	370,819	359,144
建設仮勘定	7,830	4,628
有形固定資産合計	3,154,823	3,182,864
無形固定資産		
ソフトウェア	5,412	7,279
電話加入権	8,941	8,941
リース資産	82,627	56,112
その他	4,101	80
無形固定資産合計	101,083	72,413
投資その他の資産		
投資有価証券	541,997	593,406
長期貸付金	17,268	10,908
長期前払費用	28,061	1,845
退職給付に係る資産	-	92,164
繰延税金資産	171,386	156,794
その他	343,829	361,509
貸倒引当金	△1,832	△1,660
投資その他の資産合計	1,100,710	1,214,968
固定資産合計	4,356,617	4,470,246
資産合計	12,037,347	12,216,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531,010	1,418,084
1年内返済予定の長期借入金	117,636	117,683
リース債務	234,521	211,716
未払法人税等	220,402	210,117
賞与引当金	120,000	86,700
設備関係支払手形	36,277	9,660
その他	403,286	395,171
流動負債合計	2,663,134	2,449,132
固定負債		
長期借入金	117,683	-
繰延税金負債	1,704	3,019
リース債務	234,653	208,026
役員退職慰労引当金	443,987	416,340
長期預り保証金	18,475	12,151
その他	38,023	18,820
固定負債合計	854,528	658,358
負債合計	3,517,662	3,107,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	7,883,326	8,420,756
自己株式	△509,990	△510,742
株主資本合計	8,323,224	8,859,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,311	49,563
退職給付に係る調整累計額	-	30,064
その他の包括利益累計額合計	29,311	79,627
少数株主持分	167,149	169,511
純資産合計	8,519,685	9,109,041
負債純資産合計	12,037,347	12,216,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,886,072	8,752,745
売上原価	4,294,765	4,150,536
売上総利益	4,591,307	4,602,208
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29,998	38,328
旅費及び交通費	327,208	352,617
役員報酬	299,403	300,830
給料	1,405,088	1,424,063
福利厚生費	216,334	258,186
賞与引当金繰入額	103,312	56,054
退職給付費用	105,013	106,339
役員退職慰労引当金繰入額	330	42,900
のれん償却額	1,904	-
減価償却費	124,412	120,310
貸倒引当金繰入額	△3,408	897
その他	855,082	842,738
販売費及び一般管理費合計	3,464,679	3,543,267
営業利益	1,126,627	1,058,941
営業外収益		
受取利息	9,299	4,307
受取配当金	9,166	9,298
仕入割引	4,371	2,141
雑収入	9,542	13,035
営業外収益合計	32,380	28,783
営業外費用		
支払利息	8,559	5,867
雑損失	364	0
営業外費用合計	8,924	5,867
経常利益	1,150,083	1,081,856
特別利益		
固定資産売却益	-	4,394
特別利益合計	-	4,394
特別損失		
固定資産売却損	-	1,666
固定資産除却損	1,010	357
ゴルフ会員権評価損	-	12,245
特別損失合計	1,010	14,269
税金等調整前当期純利益	1,149,073	1,071,981
法人税、住民税及び事業税	454,618	411,065
法人税等調整額	△2,488	△11,035
法人税等合計	452,129	400,029
少数株主損益調整前当期純利益	696,943	671,952
少数株主利益	5,581	2,376
当期純利益	691,362	669,575

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	696,943	671,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,407	20,160
その他の包括利益合計	16,407	20,160
包括利益	713,351	692,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	707,559	689,827
少数株主に係る包括利益	5,791	2,284

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	513,708	7,324,514	△467,225	7,807,177
当期変動額					
剰余金の配当			△132,550		△132,550
当期純利益			691,362		691,362
自己株式の取得				△42,765	△42,765
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	558,812	△42,765	516,046
当期末残高	436,180	513,708	7,883,326	△509,990	8,323,224

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,113	—	13,113	161,358	7,981,649
当期変動額					
剰余金の配当					△132,550
当期純利益					691,362
自己株式の取得					△42,765
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,197	—	16,197	5,791	21,989
当期変動額合計	16,197	—	16,197	5,791	538,036
当期末残高	29,311	—	29,311	167,149	8,519,685

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	513,708	7,883,326	△509,990	8,323,224
当期変動額					
剰余金の配当			△132,146		△132,146
当期純利益			669,575		669,575
自己株式の取得				△751	△751
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	537,429	△751	536,678
当期末残高	436,180	513,708	8,420,756	△510,742	8,859,902

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,311	—	29,311	167,149	8,519,685
当期変動額					
剰余金の配当					△132,146
当期純利益					669,575
自己株式の取得					△751
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,252	30,064	50,316	2,361	52,678
当期変動額合計	20,252	30,064	50,316	2,361	589,356
当期末残高	49,563	30,064	79,627	169,511	9,109,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,149,073	1,071,981
減価償却費	440,781	405,895
ゴルフ会員権評価損	-	12,245
のれん償却額	1,904	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	330	△27,647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,763	△1,786
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,600	△33,300
受取利息及び受取配当金	△18,466	△13,606
支払利息	8,559	5,867
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,010	△2,370
売上債権の増減額 (△は増加)	44,525	120,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,962	84,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,458	△112,925
その他	10,437	△92,244
小計	1,609,495	1,417,112
利息及び配当金の受取額	18,736	15,124
利息の支払額	△8,518	△5,809
法人税等の支払額	△543,716	△421,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,996	1,004,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△190,334	△214,635
有形固定資産の売却による収入	-	8,235
無形固定資産の取得による支出	△2,304	-
投資有価証券の取得による支出	△147,342	△20,527
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
長期貸付けによる支出	-	△2,000
長期貸付金の回収による収入	9,607	7,009
その他の支出	△28,752	△33,525
その他の収入	1,017	5,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,109	△249,484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△296,341	△271,938
長期借入金の返済による支出	△117,636	△117,636
自己株式の取得による支出	△42,765	△751
配当金の支払額	△132,335	△133,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589,078	△523,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,808	231,566
現金及び現金同等物の期首残高	5,414,341	5,643,150
現金及び現金同等物の期末残高	5,643,150	5,874,716

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が92,164千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が30,064千円増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医療用ガス関連事業」、「在宅医療関連事業」、「医療用ガス設備工事関連事業」、「介護福祉関連事業」、「施設介護関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「医療用ガス関連事業」は、医療用酸素ガス、麻酔用ガス及びその他医療用ガス全般の販売をしております。

「在宅医療関連事業」は、在宅酸素療法用酸素濃縮器、持続陽圧呼吸療法用機器、在宅人工呼吸器等のレンタル及び販売を行っております。

「医療用ガス設備工事関連事業」は、医療用ガス配管工事の設計・施工及び医療用ガス配管設備保守点検等を行っております。

「介護福祉関連事業」は、介護福祉関連用品、機器等のレンタル、販売及び住宅改修等を行っております。

「施設介護関連事業」は、有料老人ホーム、通所介護施設の運営及びそれに付帯する業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,327,660	3,176,788	1,102,397	466,259	196,598	8,269,703	616,369	8,886,072
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	94,430	—	—	94,430	—	94,430
計	3,327,660	3,176,788	1,196,827	466,259	196,598	8,364,134	616,369	8,980,503
セグメント利益 又は損失(△)	407,000	539,338	134,825	53,339	△78,174	1,056,329	84,986	1,141,315
セグメント資産	1,022,589	979,264	242,288	96,588	272,650	2,613,382	49,197	2,662,579
その他の項目								
減価償却費	101,686	234,333	2,757	12,010	22,542	373,330	507	373,837
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	124,003	140,322	302	5,584	17,352	287,566	61	287,627

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,356,932	3,311,061	777,756	456,614	257,075	8,159,440	593,304	8,752,745
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	89,727	—	—	89,727	—	89,727
計	3,356,932	3,311,061	867,483	456,614	257,075	8,249,167	593,304	8,842,472
セグメント利益 又は損失(△)	404,498	520,332	67,406	55,398	△65,604	982,030	96,548	1,078,578
セグメント資産	1,089,070	983,388	175,432	89,714	261,723	2,599,329	48,069	2,647,398
その他の項目								
減価償却費	90,209	205,245	2,558	11,235	21,372	330,620	459	331,080
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	147,032	222,100	3,427	1,600	7,181	381,342	684	382,026

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,364,134	8,249,167
「その他事業」の区分の売上高	616,369	593,304
セグメント間取引消去	△94,430	△89,727
連結財務諸表の売上高	8,886,072	8,752,745

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,056,329	982,030
「その他事業」の区分の利益	84,986	96,548
セグメント間取引消去	△14,687	△19,637
連結財務諸表の営業利益	1,126,627	1,058,941

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,613,382	2,599,329
「その他事業」の区分の資産	49,197	48,069
全社資産(注)	9,374,768	9,569,134
連結財務諸表の資産合計	12,037,347	12,216,533

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、売上債権、土地建物等であります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	373,330	507	66,943	440,781
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287,566	61	31,762	319,390

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	330,620	459	74,814	405,895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381,342	684	43,139	425,166

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,528円24銭	2,706円14銭
1株当たり当期純利益金額	209円11銭	202円68銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	691,362	669,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	691,362	669,575
普通株式の期中平均株式数(株)	3,306,262	3,303,608

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,519,685	9,109,041
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
（うち少数株主持分）	(167,149)	(169,511)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,352,535	8,939,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,303,693	3,303,431

（重要な後発事象）

該当事項はありません。